

## むすび

今回の白書は、20年先の未来社会を構想することから始まる。ここでの目的は、未来社会を明確に予測することや、正確に決定付けることではない。現在行われている萌芽的な研究開発や、それにともない予想される社会変革をもとに描いた未来社会に対して、「もっとこんな未来社会であってほしい」、「こんな未来社会を作りたい」と考える契機をもたらすことである。未来社会は、我々が抱えている経済・社会的課題の解決によって訪れるもののみならず、未来はこうありたいと強く思う人たちによって「作る」ものである。

未来社会を作りたい、変えたいと強く願う者が、これまで全く想定されていなかった新たなアイデアや消費者のニーズに合わせたサービスを生み出す。バーチャルデータやリアルデータを収集し、それを基に自らの強みと戦略的に結びつけ、顧客ニーズに基づく革新的なサービスや製品を生み出す者や、産業を横断するようなプラットフォーマーとなった者が、新たな競争優位を確立する。産業構造の変革のみならず、雇用環境の変化も訪れる。人工知能等の急速な発展に伴い、単純労働を中心に大きな影響を受ける一方で、創造性や協調性が必要な業務、非定型な業務の重要性が高まる。こうした経済・社会の変化に対し我々は備えねばならない。

1956年の「ダートマス会議」で人工知能という言葉が生まれてから、人工知能は2度にわたる冬の時代を乗り越え、新たな春を迎えようとしている。人工知能に限らず、コンピュータ、ネットワーク、ロボット等の発展が進んだ。多くの先人たちの努力によって技術が着実に進歩し、その過程で、我が国が世界に伍する強みを持つ分野と弱みの分野が明らかになりつつある。我が国が持つ強みは伸ばし、弱みは産学官、人文社会科学系研究者等関係者が一体となって補完しあうことが求められる。

各国を見ても、企業、産業そして国自体の競争力が容易に変化するゲームチェンジが頻繁に起こる超スマート社会の到来を前提に、世界的な経済競争に打ち勝つ観点から、Industrie 4.0やインダストリアル・インターネットといった取組が官民挙げて急速に進められている。我が国においても基盤技術の強化や、データ利用促進のための制度整備、新たな投資促進に向けた仕組みや規制改革等、イノベーションが創出されるよう急速かつ国家的に取り組まねばならない。

超スマート社会を生きるのは今の子供たちである。人工知能の革新等は、人間の感性や思いやりが求められる活動等の価値をこれまで以上に高めていく。また、我々人間が、より人間らしい創造性を発揮することや、人間同士の円滑なコミュニケーションを行うことを可能としてくれる。高度な専門人材の育成に加え、これから先の社会変化が、過去とは比べものにならないほど加速したものとなることから、教育改革の着実な実行が求められる。

世界各国では、超スマート社会を他国に先駆けて実現しようと大きな潮流が起きている。この波は、我が国にとっても避けて通れないものである。もはや技術の革新では足りない。我が国が一体となって、研究開発・システム化の推進、イノベーション創出手法の革新、人材の育成・確保といった「Society 5.0」に取り組むことが、超スマート社会という我が国の新しい国造りに出発するうえでの当面喫緊の必要事ではないだろうか。